

平成29年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策名	世界をリードする産業が活躍する場をつくる			政策No.	15
所管部	産業・地域振興支援部	関係部	—		

2 展開する施策の評価

<p>① ② ③</p>	評価分布	
	S (超過達成)	0
	A (達成)	1
	B (進展あり)	2
	C (進展少ない)	0
	D (進展なし)	0

3 主な施策の取組状況

①	施策名	港区のポテンシャルを生かした産業の振興			評価	B
	成果目標			活動指標		
	区の経済的ポテンシャルが存分に生かされ、区内企業による活発な事業展開が行われている			オーダーメイドでの計画作成企業・事業所数		
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況
	4社	4社	1社	3社	3社	未達成
	施策の取組状況	<p>・「オーダーメイド経営強化支援事業」によりプロジェクトチーム会議を通じて、個々の企業の現況に即した実効性の高い経営戦略計画を作成し経営革新を支援しています。事業を利用した企業を対象としたアンケートでは、いずれも高い評価を受けていますが、事業内容が募集段階で伝わらないことが多いため、申請が少なく、周知方法等について検討する必要があります。</p> <p>・中小企業応援情報誌「こうりゅう」や中小企業応援メールマガジンで、独創性のある技術や製品、他の企業の参考となる経営手法などを持っている企業を紹介し、リーディングカンパニーの情報発信を強化しています。</p>				
②	施策名	企業間連携の促進によるネットワークづくり			評価	A
	成果目標			活動指標		
	事業者間や事業者と大学・研究機関とのネットワークが形成され、競争力が高まっている			企業間連携交流会・分科会参加者人数		
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況
	380人	400人	481人	499人	510人	達成
	施策の取組状況	<p>・「企業間連携交流会・分科会」を年4回開催し、企業間や産業界との交流・連携の場を提供しています。平成27年度から専門のコーディネーターによる連携支援を開始し、企業間、産業界、学校間等との連携を検討している企業からの申出に対し、随時専門のコーディネーターが相談に応じています。その結果、一層連携事例が増加しています。</p>				
③	施策名	優秀・多様な人・企業が集まる環境づくり			評価	B
	成果目標			活動指標		
	高度な専門性と実行力を有する人材が集まり、活発な事業活動が行われている			中小企業人材育成塾の研修受講者		
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況
	272人	350人	295人	239人	250人	未達成
	施策の取組状況	<p>・区内中小企業の経営者、従業員向けに区が研修を実施することで、区内中小企業の人材を育成し、経営基盤の強化を図っています。平成27年度以降は、従来から実施している従業員の基礎育成を目的とした研修に加え、新技術やグローバル展開に向けた研修を新たに実施するなどメニューの多様化に努めています。</p> <p>・創業支援融資、新規開業賃料補助事業及び創業セミナー・勉強会などを実施し、ベンチャービジネスなどの起業・創業及び安定的な事業運営を支援しています。</p>				

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額	179,417	231,810	231,229
流用・補正	15,102	9,089	—
決算額	177,740	209,989	—
執行率	91.4%	87.2%	—

予算・決算額の推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の予算額は、新規開業賃料補助の補助対象件数を拡大したこと、港勤労福祉会館の外壁塗装工事等の大規模修繕工事を実施したことなどから大幅増となっています。 平成29年度の予算額は、販路拡大支援の出展補助件数及び海外産業見本市への出展補助経費を拡充したことによる増要因がある一方で、港勤労福祉会館の大規模修繕工事の終了に伴う減要因もあり、全体としては横ばいとなっています。
-----------	---

5 政策を取り巻く社会状況等

社会状況等の変化 ※基本計画策定時からの社会状況等の変化、国や他自治体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会が到来し、国内需要が縮小傾向にある一方で、アジア地域を中心に海外需要は、今後も成長が見込まれます。 平成27年度に訪日外国人観光客が2,000万人を超え、今後も東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、今後も増加が期待できます。 国の月例経済報告によると景気は緩やかな回復基調が続いていますが、区内中小企業の景況調査からは、景気が回復したという実感はまだまだ乏しい状況にあります。 平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の中の「働き方改革」には、改革の軸として非正規雇用者の処遇改善、長時間労働の是正などが掲げられています。
---	---

区民の意見等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	<ul style="list-style-type: none"> 四半期ごとに実施している区内中小企業の景況調査からは、多くの経営者が「売上げの停滞・減少」を経営上の問題とし、「販路の拡大」を重点経営施策と考えています。 企業間・産学官連携に係る各種取組の参加事業者からは、区には引き続き交流機会の創出を望む意見が多く寄せられています。 長時間労働による過労死や健康被害に対し、企業経営者の従業員に対する処遇、職場環境の改善など「働き方の見直し」がマスコミでも取り上げられています。
------------------------------------	--

6 一次評価（所管部門による評価）

政策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業や大学が集積する都心港区ならではの利点を生かした企業間・産学官連携の取組は、当初予定していた以上の事業者が参加しています。 中小企業経営者や従業員向けの各種研修は、メニューを多様化したものの、全体の受講者実績は横ばい傾向にあります。
---------	--

今後の方向性 重点的に取り組む施策・課題	<ul style="list-style-type: none"> ICTなど技術革新が進み、中小企業単独ではし烈な企業間の競争を勝ち抜くことが困難な中、他の事業者との連携を深め、販路拡大や製品の高付加価値化を期待できる企業間・産学官連携の取組は、今後も積極的に推進していく必要があります。 各種研修メニューは、時代のニーズに合った企業が真に必要なものを実施するよう、常に見直していく必要があります。 経営相談のメニューが複雑化していて分かりづらいという声があり、施策を体系化し、より効率的な内容となるよう検討する必要があります。
-------------------------	---

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

	<input type="checkbox"/> 十分達成しています <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成しています <input type="checkbox"/> 達成が不十分です
政策の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標「企業間連携交流会・分科会参加者人数」については、指標が目標に達しており、成果目標は達成しています。 多様な研修の実施、企業間の交流の場や企業間、産業界、学校との連携などは評価できます。
今後の方向性 重点的に取り組む施策・課題	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な企業が多数立地する都心港区ならではの強みを生かし、引き続き中小企業の販路の拡大や製品の高付加価値化、企業間・産学官連携などの取組を推進していく必要があります。

施策① 港区のポテンシャルを生かした産業の振興

施策担当課	産業振興課	関係課	—				評価 (S~D)	B
成果目標	区の経済的ポテンシャルが存分に生かされ、区内企業による活発な事業展開が行われている							
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況		
オーダーメイドでの計画作成企業・事業所数	4社	4社	1社	3社	3社	未達成		
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	「オーダーメイド経営強化支援事業」によりプロジェクトチーム会議を通じて、個々の企業の現況に即した実効性の高い経営戦略計画を作成し経営革新を支援しています。事業を利用した企業を対象としたアンケートでは、いずれも高い評価を受けていますが、事業内容が募集段階で伝わらないことが多いため、申請数が少なく、周知方法等について検討する必要があります。							
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業							
1)	経営強化支援事業						産業振興課	
	達成状況	「オーダーメイド経営強化支援事業」によりプロジェクトチーム会議を通じて、個々の企業の現況に即した実効性の高い経営戦略計画を作成し経営革新を支援しています。						
	課題	事業を利用した企業を対象としたアンケートでは、いずれも高い評価を受けていますが、事業内容が募集段階で伝わらないことが多いため、申請数が少なく、周知方法等について検討する必要があります。						
2)	リーディングカンパニーの情報発信						産業振興課	
	達成状況	中小企業応援情報誌「こうりゅう」や中小企業応援メールマガジンで、独創性のある技術や製品、他の企業の参考となる経営手法などを持っている企業を紹介し、リーディングカンパニーの情報発信を強化しています。						
	課題	企業巡回や専門家派遣等の各種相談事業を通じて寄せられた事業者からの意見、社会経済情勢の変化などを踏まえ、事業者が必要とする新鮮な情報を入手し、様々な媒体を活用し提供していく必要があります。						
3)	販路拡大のための場づくりと活動支援						産業振興課	
	達成状況	「企業間連携交流会・分科会」を年4回開催し、企業、大学、研究機関など多彩な連携を実現するための機会の提供を行っています。また、東京商工会議所港支部との共催による区内企業間の交流を図る「ビジネス交流会」を年1回開催しています。						
	課題	販路拡大等につながる企業等の最新のニーズを的確に把握していく必要があります。						
4)	ICT（情報通信技術）を活用した事業展開支援						産業振興課	
	達成状況	中小企業等ホームページ作成支援事業により、ホームページを活用した中小企業の事業展開、販路拡大を支援しています。						
	課題	海外展開を意識したホームページの多言語化、ホームページのスマートフォン対応など、時代のニーズに即した効果的な支援を行うため、必要に応じて支援内容を見直していく必要があります。						

施策② 企業間連携の促進によるネットワークづくり

施策担当課	産業振興課	関係課	観光政策担当	評価 (S~D)	A				
成果目標	事業者間や事業者と大学・研究機関とのネットワークが形成され、競争力が高まっている								
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況			
企業間連携交流会・分科会参加者人数	380人	400人	481人	499人	510人	達成			
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	多くの事業所や大学・研究機関が集積する港区の特色を生かし、様々な企業や大学等との交流の場や連携しやすい環境を整え、技術革新や新製品づくりの取組を支援します。 最先端技術を紹介する分科会は毎回好評を博しており、リピーターも増加していることから、当初より、31%利用率が増加しています。								
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業								
1)	港区が有するポテンシャルを生かした企業活動の支援 産業振興課								
	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期(事業計画)		後期			
				27年度	28年度	29年度	計	(30~32年度)	
	新製品・新技術開発支援 28件	10件	18件	計画	3件	3件	3件	9件	9件
				実績	3件	2件	3件	8件	—
遅延理由	平成28年度については、申込件数(8件)は募集枠(3件)を上回ったものの、学識経験者等で構成する審査会において提案内容を実用化の観点などから審査した結果、補助金交付事業者数が計画計上件数に至りませんでした。								
2)	港区産業ネットワークの形成 産業振興課、観光政策担当								
	達成状況	港区ものづくり・商業観光フェア、港区ワールドフェスティバル、商店街と全国都市との交流物産展などのイベント開催・運営を通じて、産業関係団体間の連携強化を図っています。							
	課題	これまで実施してきた各種イベントの開催に加え、平成33年度の(仮称)港区立産業振興センターの開設を見据え、産業関係団体間の更なる連携強化に向けた取組内容を検討していく必要があります。							

施策③ 優秀・多様な人・企業が集まる環境づくり

施策担当課	産業振興課	関係課	-			評価 (S~D)	B		
成果目標	高度な専門性と実行力を有する人材が集まり、活発な事業活動が行われている								
活動指標		26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況		
中小企業人材育成塾の研修受講者		272人	350人	295人	239人	250人	未達成		
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	区内中小企業の経営者、従業員向けに区が研修を実施することで、区内中小企業の人材を育成し、経営基盤の強化を図っています。平成27年度以降は、従来から実施している従業員の基礎育成を目的とした研修に加え、新技術やグローバル展開に向けた研修を新たに実施するなどメニューを多様化しましたが、受講者数は当初の目標には至っていません。								
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業								
港区が有するポテンシャルを生かせる人材の育成							産業振興課		
1)	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期(事業計画)			後期		
	研修の実施 3コース/ 年	2コース/年	3コース/年	計画	27年度	28年度	29年度	計	(30~32年度)
					基礎育成コース 1コース/年	基礎育成コース 1コース/年	基礎育成コース 1コース/年		
					新製品・新技術習得コース 1コース/年	新製品・新技術習得コース 1コース/年	新製品・新技術習得コース 1コース/年		
			実績	3コース/年	3コース/年	3コース/年	3コース/年	-	
遅延理由	-								
企業の採用力向上支援							産業振興課		
2)	達成状況	有望な人材の確保が困難で、事業の発展や継続が課題になっている中小企業に、大学生(大学3年生以下)と交流する場を創出し、採用に向けての活動を支援しています。							
	課題	企業や学生がより参加しやすい実施日を設定することや、集客力のある、時代に合った媒体を用いて周知していく必要があります。							
起業・創業支援							産業振興課		
3)	達成状況	創業支援融資、新規開業賃料補助事業及び創業セミナー・勉強会などを実施し、ベンチャービジネスなどの起業・創業及び安定的な事業運営を支援しています。							
	課題	創業後のフォローのあり方、充実策についても検討していく必要があります。							
第2創業支援							産業振興課		
4)	達成状況	新分野への進出を図る区内中小企業に対し、創業アドバイザー派遣、フォローアップ相談などを実施し第2創業を支援しています。							
	課題	創業支援として東京都、東京商工会議所、東京都中小企業振興公社で類似事業を実施しています。創業支援機関と連携を深め、研修や、経営相談について新たな周知方法と充実策を検討する必要があります。							
ワーク・ライフ・バランスの支援							産業振興課		
5)	達成状況	区内中小企業を対象に講演会、セミナーの開催、ガイドブック等による普及啓発を図るとともに、各企業が抱える問題解決の実現に向け、個別相談会、出前相談などの支援を行っています。							
	課題	区内中小企業がワーク・ライフ・バランスを推進するうえで障壁となる課題を分析するとともに、行政、企業間等の問題解決のためのネットワークを通じ、具体的な支援策を検討する必要があります。							
勤労者福利厚生事業の充実							産業振興課		
6)	達成状況	区内中小企業経営者・従業員が心身ともに健康的に働き続けることができるよう、会員からの会費等をもとに各種レジャー・宿泊施設、映画鑑賞、観劇などの提供や慶弔給付等のサービスを行っています。							
	課題	会員の拡充策とともに、会費やサービス内容等を検討していく必要があります。							